

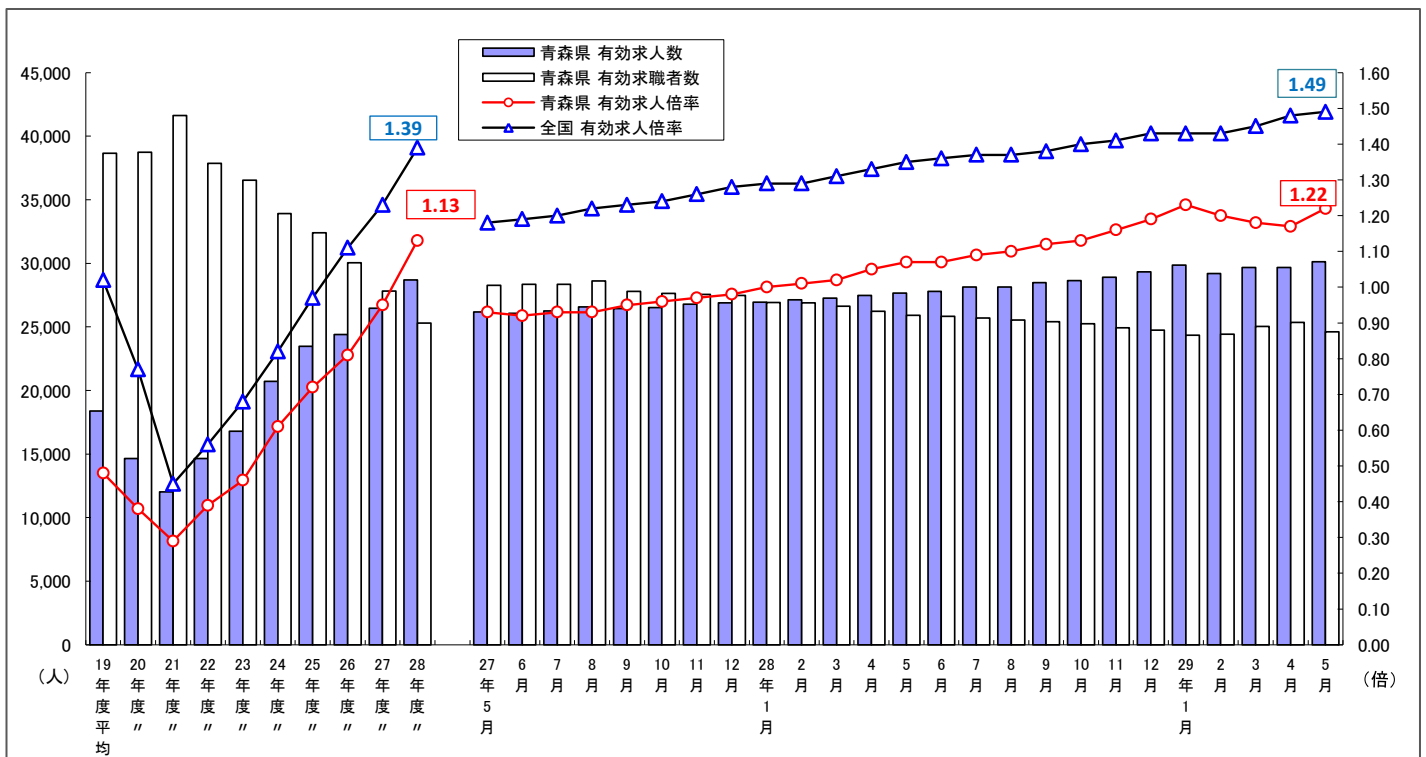
平成 29年 6月 30日(金)  
午前8:30解禁

担 当	青森労働局職業安定部
	職業安定部長 笠松和広
	地方労働市場情報官 山谷良子
	電話 017-721-2000

## 平成29年5月の青森県の雇用失業情勢について

○有効求人倍率(季節調整値)は1.22倍で、前月と比べて0.05ポイント上昇。  
○新規求人倍率(季節調整値)は1.72倍で、前月と比べて0.13ポイント上昇。  
青森県内の雇用失業情勢は、改善の動きが落ち着いている。

- ①**有効求人倍率**は季調値で1.22倍と、前月を0.05ポイント上回り、**原数値**は1.17倍で、前年同月を0.16ポイント上回った。
  - ・正社員有効求人倍率(原数値)は0.70倍となり、前年同月を0.15ポイント上回った。
  - ・有効求人数(季調値)は30,121人で、前月比1.5%(437人)の増加。有効求職者数(季調値)は24,617人で、前月比2.9%(739人)の減少となった。
  - ・就業地別有効求人倍率(季調値;参考指標)は1.30倍で、前月を0.04ポイント上回った。
- ②**新規求人倍率**は季調値で1.72倍と、前月を0.13ポイント上回った。**原数値**は1.71倍で、前年同月を0.22ポイント上回った。
  - ・新規求人数(季調値)は11,093人で、前月比1.4%(161人)減少。新規求職申込件数(季調値)は6,445件で、前月比9.2%(651件)の減少となった。
  - ・就業地別新規求人倍率(季調値;参考指標)は1.88倍で、前月を0.19ポイント上回った。
- ③**新規求人数(原数値)**は11,317人で、前年同月比8.9%(927人)増加した。
  - ・新規求人産業別にみると、建設業(28.0%、326人増;1,490人)、卸売、小売業(7.2%、136人増;2,038人)、生活関連サービス、娯楽業(31.6%、133人増;554人)、医療・福祉(13.3%、261人増;2,220人)、サービス業(14.9%、178人増;1,375人)等で増加し、製造業(14.8%、145人減;834人)、情報通信業(26.2%、45人減;127人)、不動産、物品賃貸業(29.4%、57人減;137人)等で減少した。
- ④**有効求人数(原数値)**は30,263人で、前年同月比10.2%(2,811人)増加した。
  - ・正社員求人は11,847人で、前年同月比19.4%(1,921人)増加した。全体に占める割合は39.1%となり、前年同月を2.9ポイント上回った。
- ⑤**新規求職申込件数(原数値)**は6,601件で、前年同月比5.6%(390件)減少した。
  - ・常用求職者(パートを除く)を態様別にみると、前年同月比で在職者は5.7%(73件)減少し、離職者は6.8%(191件)減少、無業者は4.3%(14件)減少した。離職者のうち事業主都合は前年同月比3.9%(33件)減少し、自己都合は8.0%(151件)減少した。
- ⑥**有効求職者数(原数値)**は25,944人で、前年同月比4.8%(1,322人)減少した。
- ⑦**就職件数**は2,903件で、前年同月比2.7%(80件)減少し、就職率は44.0%で、前年同月を1.3ポイント上回った。



(注) 月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値である。

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成29年5月

年 月		年 月			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
		29年 5月	29年 4月	28年 5月		
項 目						
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	25,944	26,525	27,266	▲ 4.8	▲ 2.9
	2 新規求職申込件数 (件)	6,601	8,371	6,991	▲ 5.6	▲ 9.2
	3 月間有効求人数 (人)	30,263	30,168	27,452	10.2	1.5
	4 新規求人数 (人)	11,317	11,431	10,390	8.9	▲ 1.4
	5 就職件数 (件)	2,903	3,061	2,983	▲ 2.7	—
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.17	1.14	1.01	0.16	—
	季節調整値	1.22	1.17	1.07	—	0.05
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.71	1.37	1.49	0.22	—
	季節調整値	1.72	1.59	1.46	—	0.13
8 就職率(5/2×100) (%)	44.0	36.6	42.7	1.3		
9 充足率 (%)	24.3	25.5	27.3	▲ 3.0		
常 用	10 月間有効求職者数 (人)	24,829	25,315	25,993	▲ 4.5	
	11 新規求職申込件数 (件)	6,062	7,742	6,360	▲ 4.7	
	12 月間有効求人数 (人)	26,217	26,277	23,414	12.0	
	13 新規求人数 (人)	9,544	9,957	8,689	9.8	
	14 就職件数 (件)	2,516	2,726	2,598	▲ 3.2	
	15 有効求人倍率(12/10) (倍)	1.06	1.04	0.90	0.16	
	16 新規求人倍率(13/11) (倍)	1.57	1.29	1.37	0.20	
	17 就職率(14/11×100) (%)	41.5	35.2	40.8	0.7	
	18 充足率 (%)	25.3	26.4	28.6	▲ 3.3	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

平成29年5月

年 月		29年 5月	29年 4月	28年 5月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイムを 除く常 用	1 月間有効求職者数 (人)	16,960	17,484	18,054	▲ 6.1
	2 新規求職申込件数 (件)	4,166	5,231	4,444	▲ 6.3
	3 月間有効求人数 (人)	16,498	16,495	14,325	15.2
	4 新規求人数 (人)	5,989	6,279	5,500	8.9
	5 就職件数 (件)	1,549	1,721	1,598	▲ 3.1
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	0.97	0.94	0.79	0.18
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.44	1.20	1.24	0.20
	8 就職率(5/2×100) (%)	37.2	32.9	36.0	1.2
	9 充足率 (%)	24.7	26.2	27.7	▲ 3.0
正 社 員	10 月間有効求人数 (人)	11,847	11,911	9,926	19.4
	11 新規求人数 (人)	4,178	4,454	3,722	12.3
	12 就職件数 (件)	1,056	1,160	1,040	1.5
	13 有効求人倍率(10/1) (倍)	0.70	0.68	0.55	0.15
	14 充足率 (%)	24.3	24.9	27.0	▲ 2.7
常 用 的 パ ー ト タ イ ム	15 月間有効求職者数 (人)	7,869	7,831	7,939	▲ 0.9
	16 新規求職申込件数 (件)	1,896	2,511	1,916	▲ 1.0
	17 月間有効求人数 (人)	9,719	9,782	9,089	6.9
	18 新規求人数 (人)	3,555	3,678	3,189	11.5
	19 就職件数 (件)	967	1,005	1,000	▲ 3.3
	20 有効求人倍率(17/15) (倍)	1.24	1.25	1.14	0.10
	21 新規求人倍率(18/16) (倍)	1.88	1.46	1.66	0.22
	22 就職率(19/16×100) (%)	51.0	40.0	52.2	▲ 1.2
	23 充足率 (%)	26.4	26.6	30.0	▲ 3.6

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

平成29年5月

産業別	業種	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
		全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム
産業別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	371	285	86	17.8	25.0	-1.1
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	3	3	0	-40.0	-40.0	-
	D 建設業 (06~08)	1,490	1,435	55	28.0	27.1	57.1
	06 総合工事業	823	790	33	26.6	25.2	73.7
	E 製造業 (09~32)	834	571	263	-14.8	-22.1	6.9
	09 食料品製造業	376	187	189	-19.5	-39.1	18.1
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	7	7	0	-66.7	-63.2	-
	11 繊維工業	83	66	17	36.1	94.1	-37.0
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	15	14	1	-16.7	-17.6	0.0
	13 家具・装備品製造業	1	1	0	-66.7	-50.0	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	30	28	2	-14.3	-20.0	-
	15 印刷・同関連業	15	9	6	-53.1	-35.7	-66.7
	16 化学工業	2	2	0	-33.3	-33.3	-
	17 石油製品・石炭製品製造業	3	3	0	200.0	200.0	-
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	10	6	4	100.0	20.0	-
	19 ゴム製品製造業	4	4	0	-	-	-
	21 窯業・土石製品製造業	33	33	0	50.0	50.0	-
	22 鉄鋼業	13	13	0	116.7	116.7	-
	23 非鉄金属製造業	13	11	2	-40.9	-47.6	100.0
	24 金属製品製造業	50	42	8	-35.1	-40.0	14.3
	25 はん用機械器具製造業	14	12	2	55.6	50.0	100.0
	26 生産用機械器具製造業	10	10	0	25.0	25.0	-
	27 業務用機械器具製造業	20	15	5	5.3	-6.3	66.7
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	77	61	16	-31.9	-39.6	33.3
	29 電気機械器具製造業	31	22	9	210.0	144.4	800.0
	30 情報通信機械器具製造業	5	4	1	-66.7	-63.6	-75.0
	31 輸送用機械器具製造業	17	17	0	-32.0	-5.6	-
	20, 32 その他の製造業	5	4	1	-28.6	-33.3	0.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	11	6	5	83.3	-	-16.7
	G 情報通信業 (37~41)	127	99	28	-26.2	-25.6	-28.2
	39 情報サービス業	126	98	28	-22.7	-24.0	-17.6
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	495	412	83	7.1	9.6	-3.5	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	2,038	900	1,138	7.2	9.0	5.8	
50~55 卸売業	482	321	161	-1.2	-6.4	11.0	
56~61 小売業	1,556	579	977	10.0	19.9	4.9	
56 各種商品小売業	189	19	170	-23.8	5.6	-26.1	
J 金融業, 保険業 (62~67)	110	70	40	20.9	14.8	33.3	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	137	80	57	-29.4	1.3	-50.4	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	256	147	109	13.3	-11.4	81.7	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	861	284	577	4.4	-8.1	11.8	
76 飲食店	546	162	384	0.0	-15.6	8.5	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	554	239	315	31.6	43.1	24.0	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	130	58	72	-6.5	-7.9	-5.3	
P 医療, 福祉 (83~85)	2,220	1,404	816	13.3	12.5	14.8	
83 医療業	702	455	247	19.0	8.3	45.3	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,514	946	568	11.1	14.9	5.2	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	114	37	77	2.7	-28.8	30.5	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,375	850	525	14.9	8.7	26.5	
91 職業紹介・労働者派遣業	511	444	67	23.1	21.0	39.6	
92 その他の事業サービス業	699	289	410	8.2	-8.3	23.9	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	191	96	95	-14.0	-8.6	-18.8	
合計		11,317	6,976	4,341	8.9	8.0	10.5
規模別	29人以下	7,383	4,614	2,769	6.4	7.3	4.9
	30~99人	2,519	1,526	993	8.2	5.4	12.8
	100~299人	998	544	454	22.2	6.9	47.4
	300~499人	172	81	91	22.0	17.4	26.4
	500~999人	59	38	21	-38.5	-49.3	0.0
	1,000人以上	186	173	13	177.6	193.2	62.5

(注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。  
産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

平成29年5月

	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節
産業別						
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	285	177	108	25.0	37.2	9.1
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	3	3	0	-40.0	-40.0	-
D 建設業 (06~08)	1,435	1,317	118	27.1	27.1	26.9
06 総合工事業	790	728	62	25.2	28.6	-4.6
E 製造業 (09~32)	571	525	46	-22.1	-13.9	-62.6
09 食料品製造業	187	161	26	-39.1	-32.4	-62.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	7	3	4	-63.2	-62.5	-63.6
11 繊維工業	66	61	5	94.1	96.8	66.7
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	14	14	0	-17.6	-17.6	-
13 家具・装備品製造業	1	1	0	-50.0	-	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	28	28	0	-20.0	-12.5	-
15 印刷・同関連業	9	9	0	-35.7	-35.7	-
16 化学工業	2	2	0	-33.3	-33.3	-
17 石油製品・石炭製品製造業	3	3	0	200.0	200.0	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	6	4	2	20.0	-20.0	-
19 ゴム製品製造業	4	4	0	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	33	31	2	50.0	106.7	-71.4
22 鉄鋼業	13	13	0	116.7	116.7	-
23 非鉄金属製造業	11	11	0	-47.6	-47.6	-
24 金属製品製造業	42	42	0	-40.0	-39.1	-
25 はん用機械器具製造業	12	12	0	50.0	50.0	-
26 生産用機械器具製造業	10	10	0	25.0	25.0	-
27 業務用機械器具製造業	15	13	2	-6.3	-18.8	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	61	58	3	-39.6	-25.6	-87.0
29 電気機械器具製造業	22	22	0	144.4	144.4	-
30 情報通信機械器具製造業	4	2	2	-63.6	-71.4	-50.0
31 輸送用機械器具製造業	17	17	0	-5.6	-5.6	-
20, 32 その他の製造業	4	4	0	-33.3	-33.3	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	6	6	0	-	-	-
G 情報通信業 (37~41)	99	94	5	-25.6	-24.8	-37.5
39 情報サービス業	98	93	5	-24.0	-23.1	-37.5
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	412	400	12	9.6	12.4	-40.0
I 卸売業, 小売業 (50~61)	900	819	81	9.0	12.5	-17.3
50~55 卸売業	321	260	61	-6.4	-6.5	-6.2
56~61 小売業	579	559	20	19.9	24.2	-39.4
56 各種商品小売業	19	10	9	5.6	66.7	-25.0
J 金融業, 保険業 (62~67)	70	58	12	14.8	-3.3	1,100.0
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	80	76	4	1.3	1.3	0.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	147	96	51	-11.4	39.1	-47.4
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	284	269	15	-8.1	-9.1	15.4
76 飲食店	162	158	4	-15.6	-17.3	300.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	239	205	34	43.1	36.7	100.0
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	58	53	5	-7.9	-5.4	-28.6
P 医療, 福祉 (83~85)	1,404	1,351	53	12.5	10.8	82.8
83 医療業	455	421	34	8.3	3.4	161.5
85 社会保険・社会福祉・介護事業	946	927	19	14.9	14.9	18.8
Q 複合サービス事業 (86, 87)	37	34	3	-28.8	36.0	-88.9
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	850	457	393	8.7	-6.2	33.2
91 職業紹介・労働者派遣業	444	97	347	21.0	-35.8	60.6
92 その他の事業サービス業	289	258	31	-8.3	5.3	-55.7
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	96	49	47	-8.6	-33.8	51.6
合計	6,976	5,989	987	8.0	8.9	2.6
規模別						
29人以下	4,614	3,898	716	7.3	5.8	16.2
30~99人	1,526	1,366	160	5.4	8.0	-12.6
100~299人	544	483	61	6.9	26.8	-52.3
300~499人	81	53	28	17.4	-1.9	86.7
500~999人	38	32	6	-49.3	-54.9	50.0
1,000人以上	173	157	16	193.2	265.1	0.0

(注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。  
産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成29年5月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	実数 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成24年	—	▲ 7.5	—	25.5	—	0.59	—	▲ 6.9	—	18.0	—	0.89	0.8
平成25年	—	▲ 4.4	—	12.7	—	0.69	—	▲ 4.8	—	8.9	—	1.02	▲ 3.1
平成26年	—	▲ 7.1	—	7.1	—	0.80	—	▲ 7.3	—	4.7	—	1.15	▲ 3.0
平成27年	—	▲ 6.6	—	6.7	—	0.91	—	▲ 5.8	—	5.0	—	1.28	▲ 5.9
平成28年	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.08	—	▲ 10.2	—	5.9	—	1.51	▲ 7.0
平成24年度	—	▲ 7.2	—	23.3	—	0.61	—	▲ 6.5	—	13.9	—	0.92	▲ 2.0
平成25年度	—	▲ 4.4	—	13.4	—	0.72	—	▲ 4.8	—	10.3	—	1.06	▲ 1.3
平成26年度	—	▲ 7.3	—	3.9	—	0.81	—	▲ 6.8	—	1.6	—	1.16	▲ 4.3
平成27年度	—	▲ 7.5	—	8.4	—	0.95	—	▲ 7.9	—	6.7	—	1.34	▲ 6.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
28年 1月	▲ 2.0	▲ 9.2	0.2	8.9	1.00	0.84	▲ 6.6	▲ 17.6	▲ 3.1	6.3	1.44	1.17	▲ 8.9
2月	▲ 0.1	▲ 7.2	0.7	10.5	1.01	0.97	4.3	▲ 2.1	▲ 0.5	12.0	1.38	1.39	1.2
3月	▲ 0.9	▲ 8.5	0.5	7.9	1.02	1.04	▲ 2.1	▲ 9.3	▲ 0.3	2.0	1.40	1.37	▲ 5.3
4月	▲ 1.6	▲ 10.0	0.7	8.4	1.05	1.00	▲ 3.0	▲ 12.4	0.2	4.4	1.45	1.22	▲ 12.8
5月	▲ 1.2	▲ 8.1	0.7	8.3	1.07	1.01	▲ 0.1	▲ 5.9	0.9	5.8	1.46	1.49	3.4
6月	▲ 0.2	▲ 9.9	0.4	6.7	1.07	1.05	0.1	▲ 12.0	1.0	1.7	1.48	1.63	▲ 9.4
7月	▲ 0.5	▲ 10.2	1.3	6.6	1.09	1.10	▲ 0.2	▲ 15.5	3.8	6.1	1.53	1.82	▲ 14.9
8月	▲ 0.6	▲ 10.2	0.0	7.8	1.10	1.19	▲ 0.5	▲ 6.0	▲ 3.2	5.8	1.49	1.81	▲ 4.3
9月	▲ 0.6	▲ 7.7	1.3	8.2	1.12	1.28	▲ 0.6	0.8	0.5	5.6	1.51	1.85	▲ 4.3
10月	▲ 0.6	▲ 8.5	0.6	8.5	1.13	1.32	▲ 2.8	▲ 14.1	0.7	5.8	1.56	2.06	▲ 9.2
11月	▲ 1.2	▲ 8.2	0.9	8.0	1.16	1.27	▲ 2.3	▲ 10.0	2.1	8.6	1.63	1.75	▲ 11.6
12月	▲ 0.8	▲ 9.9	1.5	10.8	1.19	1.07	1.4	▲ 12.1	2.5	7.5	1.65	1.10	▲ 6.7
29年 1月	▲ 1.6	▲ 9.3	1.8	10.7	1.23	1.03	▲ 2.2	▲ 6.9	1.0	9.0	1.70	1.37	▲ 8.3
2月	0.4	▲ 9.5	▲ 2.2	7.4	1.20	1.15	8.5	▲ 8.1	▲ 1.6	2.5	1.55	1.55	▲ 4.8
3月	2.5	▲ 5.9	1.6	9.1	1.18	1.21	▲ 3.9	▲ 5.9	1.3	11.0	1.63	1.62	▲ 4.7
4月	1.2	▲ 4.2	0.1	8.8	1.17	1.14	2.0	▲ 5.7	▲ 0.8	5.1	1.59	1.37	▲ 2.2
5月	▲ 2.9	▲ 4.8	1.5	10.2	1.22	1.17	▲ 9.2	▲ 5.6	▲ 1.4	8.9	1.72	1.71	▲ 2.7
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

【参考】 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成29年5月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比		季節調整値	前月比	季節調整値	前月比		
28年	1月	26,948	0.2	26,910	▲ 2.0	1.00	10,447	▲ 3.1	7,248	▲ 6.6	1.44
	2月	27,141	0.7	26,879	▲ 0.1	1.01	10,397	▲ 0.5	7,561	4.3	1.38
	3月	27,265	0.5	26,639	▲ 0.9	1.02	10,369	▲ 0.3	7,403	▲ 2.1	1.40
	4月	27,465	0.7	26,220	▲ 1.6	1.05	10,394	0.2	7,178	▲ 3.0	1.45
	5月	27,668	0.7	25,907	▲ 1.2	1.07	10,483	0.9	7,173	▲ 0.1	1.46
	6月	27,780	0.4	25,843	▲ 0.2	1.07	10,592	1.0	7,181	0.1	1.48
	7月	28,137	1.3	25,703	▲ 0.5	1.09	10,994	3.8	7,164	▲ 0.2	1.53
	8月	28,131	▲ 0.0	25,545	▲ 0.6	1.10	10,645	▲ 3.2	7,131	▲ 0.5	1.49
	9月	28,485	1.3	25,404	▲ 0.6	1.12	10,699	0.5	7,090	▲ 0.6	1.51
	10月	28,643	0.6	25,239	▲ 0.6	1.13	10,773	0.7	6,893	▲ 2.8	1.56
	11月	28,900	0.9	24,926	▲ 1.2	1.16	10,996	2.1	6,735	▲ 2.3	1.63
	12月	29,341	1.5	24,737	▲ 0.8	1.19	11,269	2.5	6,829	1.4	1.65
29年	1月	29,866	1.8	24,344	▲ 1.6	1.23	11,381	1.0	6,678	▲ 2.2	1.70
	2月	29,209	▲ 2.2	24,437	0.4	1.20	11,201	▲ 1.6	7,246	8.5	1.55
	3月	29,668	1.6	25,043	2.5	1.18	11,346	1.3	6,960	▲ 3.9	1.63
	4月	29,684	0.1	25,356	1.2	1.17	11,254	▲ 0.8	7,096	2.0	1.59
	5月	30,121	1.5	24,617	▲ 2.9	1.22	11,093	▲ 1.4	6,445	▲ 9.2	1.72
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。